

林 ただまさ

議会だより

人と人との絆・支えあいを大切に！

ホームページ「林ただまさ通信」＊あなたの声をお寄せ下さい

No. 65 令和6年7月1日

発行 林 ただまさ

住所 廿日市市地御前 3-13-3

電話 0829-36-1307

携帯電話 090-3376-9918

Email hayashi-tada@hi.enjoy.ne.jp

林ただまさ街づくり Blog

<http://mitsukosan.blog57.fc2.com/>

(議会、活動状況を逐次掲載)

《廿日市市議会》

令和6年6月定例会

(6月6日～6月24日)

議案16件、報告11件、請願1件、陳情7件、意見書2件、所管事務調査

私の一般質問(6月7日)

1. 民間組織「人口戦略会議」が分析した地域の持続可能性の報告書について

(背景)

・本市は2014年5月8日の日本創成会議が発表した報告書で「消滅可能性都市」とされていた。



・4月24日に開催された人口戦略会議のシンポジウムでの報告書では「消滅可能性自治体」ではなく、「その他」に分類されている。
・本市は子育て世代の誘致に努め、9年連続転入超過となっており、その結果が反映されている。
・今年度も高校生までの医療費無償化の拡充など子育て環境の充実に努めている。

(質問) 林 ただまさ

広島県は全国最多の転出超過となっているが、その中で本市は隣接している広島市からの転入が多く、転入超過の大きな要因と思われる。更に、持続可能性を高めるため、本市の人口ピラミッドを見ると男女とも20代が少なく、広島県と連携して若い世代に選ばれる廿日市市、広島県への取組みが必要と思われる。これらについて市の考えを問う。

(答弁) 胡 経営企画部長

総務省が発表した2023年住民基本台帳人口報告において、広島県が3年連続で全国最多の転出超過となる中、本市は県内でトップ、また9年連続の転入超過という結果であるものの、その一方で、

進学、就職等が原因と思われる10歳代後半から20歳代後半の若者の転出超過が顕著な状況となっている。また、転出超過が続く広島県全体においても、転出超過の約半数は20歳から24歳の若者が占めており、こうした若者世代の流出は、広島県全体の喫緊の課題となっている。地域の活力の維持・向上を図り、持続可能な地域とするためには、地域課題の解決や産業・経済の更なる発展等に貢献する若い世代が不可欠である。広島県では、今年度、若者層の社会減少要因調査を実施する予定であり、調査結果を注視し、対策などについて連携を図っていきたい。引き続き、何らかの事情で一旦、本市を離れたとしても、再び廿日市市に帰ってきてもらえるような魅力的なまちづくりに取り組んでいく。

2. 木造住宅の耐震化について (背景)

・NHKの5月7日19時半からのクローズアップ現代で木造住宅の耐震化の課題について取り上げていた。

・この度の能登半島地震でも木造

住宅の耐震化の遅れで被害が大きくなっている。

・南海トラフに危機感のある高知県黒潮町では低コスト工法の周知、補助額の引き上げ、空き家のリフォーム耐震改修での賃貸などで地域の防災力向上を実現。

（質問）林 ただまさ

本市の第3期耐震改修促進計画では、住宅の耐震化率目標を意識啓発や耐震診断・耐震改修などの施策効果により令和7年度末93%を目指すとなっております。今年度6戸程度の予算となっております。この度の能登半島地震を踏まえ問い合わせが多かったと聞いているが、木造住宅の耐震化促進について市の考えを問う。

（答弁）横瀬 都市建築担当部長

令和6年1月1日の能登半島地震発生以降、年初より数多くの問い合わせを頂いており、令和5年度事業は、12月末で募集を締め切っていたが、耐震診断（無料）を希望される方には、年度末まで残り期間の少ないなか、急遽受付対応し、可能な限り実施させて頂いた。今年度当初より、耐震化事業補助金（上限100万円）に前払い

及び中間前払い制度を導入し、工事代金の支払時期に合わせて補助金が活用できるよう、制度の充実を図っているが、令和6年度事業の申し込み状況も順調である。能登半島地震発生以降、市民の意識の高まりも感じており、この機会を捉え、より一層制度の周知と充実を図るよう努めていく。

3. 中教審の教員確保に向けた素案について

（背景）

・中教審の特別部会は4月19日、教員確保に向けた処遇改善と働き方改革の素案を提示した。公立学校教員に残業の代わりに上乘せする月額給与4%相当の「教員調整額」を、約50年ぶりに10%に引き上げることが柱。小学校5・6年で進めている教科担任制の3・4年への拡充や、学級担任への加算を求めるとある。

（質問）林 ただまさ

教員の魅力向上には、学校現場の多忙化解消のため、校務のDX化や見直し、更に適切な人員配置など働き方改革で残業時間の削減が欠かせないと思われるが、市の考えを問う。

（答弁）生田 教育長

近年、全国的に、教員採用試験の倍率が低下していることに加え、若手の教員が増加したことによる産休・育児取得者の増加などにより、教員確保は厳しさを増しており、安定して教員を確保し、教員の質を保つためには、働き方改革を進めていくことは不可欠。

そのため、市教育委員会では、これまで、市費会計年度任用職員の配置拡充や校務システムの導入、夏季一斉閉庁日の設定、勤務時間外の電話対応の見直し、部活動朝練の中止などに取り組んできた。そして、今年度は、更なる働き方改革の取組みとして、多機能複合機の全校配置や中学校における採点システムの導入、校内のどこからでも使用できる端末のシステム変更などを行っている。また、教員が担当する教科数の削減や授業数の削減や授業準備の効率化が期待できる小学校の教科担任制については、今年度は9校が高学年を中心に取り組んでおり、今後は3・4年への拡充を目指している。こうした取組を進める中で、本市の教員の時間外勤務時間

は確実に減少しており、一定程度の改善は見られるものの、依然として厳しい状況に変わりはない。中教審素案については大いに期待している。

（再質問）で、教職員の努力では限界、業務を減らすか、人を増やすしかないなどの現場の声を紹介し、外国語担任の専任化、生徒指導主事の学級担任との兼務回避、*週案の更なる簡略化などを質疑し、負担軽減に努めるとの答弁。

*年間教科指導計画に基づく実際の時間割管理

あとがき

宮島の包が浦に高付加価値の宿泊施設誘致について、地元を中心に反対活動があり、署名を添えた要望書が議会に提出され、6月17日に環境産業常任委員会で見表明の場があった。地元とは協議会で意見交換している。要望の趣旨は「誰もが使える公園を経済的に恵まれた旅行者だけのものにしようとしている」「大規模開発で自然破壊を招こうとしている」などであるが、これらを踏まえ公共エリア拡大の修正を図る。今後ともしっかりと意見交換して理解を深めてもらいたい。

